



市川レポート

2026年の日本株見通し

- 2026年の日本株は、近年株価を押し上げたマクロとミクロの環境変化が続き、堅調推移を予想。
- 企業業績は2026年度2ケタ増益へ、高市政権の危機管理投資や成長投資の具体化も追い風。
- 日経平均は来年末54,500円を予想、いくつかのリスクに注意は必要も長期上昇トレンドは不変。

2026年の日本株は、近年株価を押し上げたマクロとミクロの環境変化が続き、堅調推移を予想

弊社は2026年の日本株について、総じて堅調に推移すると予想しています。11月6日のレポートで解説した通り、「物価の上昇」と「賃金の上昇」という近年の国内「マクロ」環境の変化は、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）を大きく押し上げた要因と推測されます。2026年も、物価上昇のモメンタム（勢い）と賃上げの流れが続き、日本株にとって好ましいマクロ環境が維持される可能性が高いと思われます。

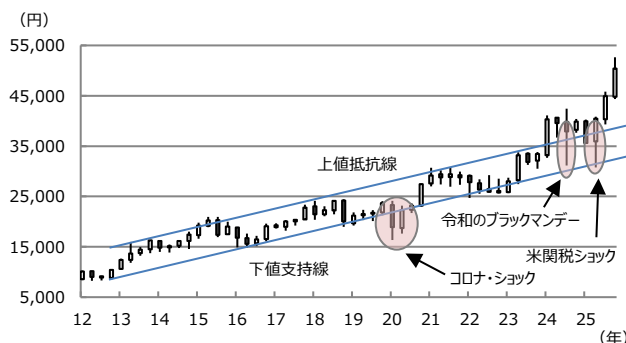
企業レベルの「ミクロ」においても、東京証券取引所（以下、東証）が市場を再編し（2022年4月）、資本コストや株価を意識した経営を企業に要請した（2023年3月）ことを受け、株主還元強化や事業再編などによる資本効率改善の動きがみられるようになりました。2026年はコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の改訂に伴い、企業が現預金を成長投資などに活用すれば、ROE（自己資本収益率）の更なる改善も期待されます。

【図表1：2026年の日本株を取り巻く好材料とリスク】

好材料	<ul style="list-style-type: none">➢ 物価上昇のモメンタム（勢い）と賃上げの流れが継続。➢ 企業の資本効率改善の動きが継続。➢ 企業の成長投資増。➢ 企業業績の持ち直し。➢ 高市政権による危機管理投資や成長投資の具体化など。
リスク	<ul style="list-style-type: none">➢ 人工知能（AI）の需要拡大期待や成長期待の後退。➢ 高市首相の政権運営難航、政策停滞、支持率低下。➢ 米国景気の予想外の下振れ。➢ 米中の対立激化。➢ 中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の悪化、紛争地域拡大など。

（注） いずれも想定され得る主な好材料とリスク。
（出所） 三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価の長期上昇トレンド】



（注） データは2012年1-3月期から2025年10-12月期。2025年10-12月期は12月23日まで。
ローソク足は四半期足。
（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



企業業績は2026年度2ケタ増益へ、高市政権の危機管理投資や成長投資の具体化も追い風

弊社は、金融とソフトバンクグループを除く372社を調査対象としており、2025年度の業績は前年度比で売上高が+1.0%、営業利益は+2.7%、経常利益は+1.8%、純利益は+0.6%と控えめな見方をしています。ただ、2026年度は人工知能（AI）向けを含む半導体およびデータセンター需要の増加や、米関税引き上げへの企業対応の進展などから、業績は大きく持ち直し、順に+3.7%、+14.6%、+13.2%、+15.0%と2ケタの増益を予想しています。

国内では、高市早苗政権が「責任ある積極財政」を掲げ、「危機管理投資」と「成長投資」によって強い経済の構築を訴えています。また、日本成長戦略本部が設置され、AI・半導体や造船、量子、合成生物学・バイオ、航空・宇宙など17項目が戦略分野として位置づけられました。各戦略分野における危機管理投資や成長投資の具体化は、日本経済や日本株の追い風になると考えられます。

日経平均は来年末54,500円を予想、いくつかのリスクに注意は必要も長期上昇トレンドは不変

弊社は、2026年12月末におけるTOPIXの12カ月先予想1株あたり利益（EPS）を約235ポイント、株価収益率（PER）を約15.3倍と想定した上で若干の調整を加え、2026年12月末のTOPIXの着地水準を3,630ポイントとしています。日経平均については、日経平均をTOPIXで割って算出するNT倍率を約15倍と想定し、2026年12月末の着地水準を54,500円に設定しています。

2026年の日本株を取り巻く好材料とリスクをまとめたものが図表1で、リスクについては特にAI相場への期待が揺らぐ材料には注意が必要と考えられます。なお、日経平均は2012年以降の長期上昇トレンドの上値抵抗線をすでに上抜けており、より右肩上がりの上昇トレンドが形成されつつあります（図表2）。この点を踏まえると、2026年に多少大きめの調整が発生しても、長期上昇トレンド自体が大きく崩れる恐れは小さいと考えられます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会